

# 平成27年度 編入学・学士入学試験

受験番号 HK

専門科目 : 簿記

## 【注意事項】

1. 試験用紙（問題用紙兼解答用紙）は5ページあるので確認すること。
2. 解答には黒色の鉛筆あるいはシャープペンのみを用いること。
3. 各用紙に受験番号を明記すること。
4. ホチキスを外し、試験用紙の裏面を下書きに使用しても構わない。

問1 次の取引の仕訳を行いなさい。

(1) 売買目的で保有している郡山商事(株)の株式400株のうち200株を1株あたり¥5,000で売却し、代金は売却先振出しの小切手で受け取った。この株式は、いずれも当年度に1回目100株(@¥5,000)、2回目200株(@¥4,700)、3回目200株(@¥4,900)にわたり購入したものであり、3回目の購入直前に100株を売却済みである。なお、当社では1株当たり単価を移動平均法で計算している。

(2) 会社設立にあたり、定款に定める発行可能株式総数2,000株のうち、会社法の定める最低の発行株式数を1株につき¥80,000で発行し、全額の払込みを受けこれを当座預金とした。なお、資本金には会社法の定める最低額を計上することとした。また、株式発行のための諸費用¥200,000を現金で支払った。

(3) 現金過不足勘定の貸方に¥50,000計上されている現金の実際有高と帳簿残高の不一致の原因について、決算にあたり調査したところ、仲介手数料¥30,000を現金で受け取ったさいに誤って(借)支払手数料30,000と支出の仕訳を行っていたこと、買掛金¥20,000を現金で支払ったさいに誤って(貸)当座預金20,000と仕訳を行っていたことが判明したが、残額については不明のため、雑損あるいは雑益勘定で処理することとした。

(4) 当店は鹿児島商店から商品の販売委託を受けているが、このたび同店が振り出した荷為替手形¥24,000の呈示を受けたので、それを引受けるとともに貨物引換証¥30,000を受け取った。なお、当店は鹿児島商店との間の債権、債務について、受託販売勘定を用いて記帳している。

(5) 平成24年4月1日に¥200,000で購入した備品を26年4月1日に¥100,000で売却し、代金は現金で受け取った。なおこの備品は耐用年数8年であり、これまで200%定率法で適正に減価償却を行い、間接法で記帳されている。また、当店の決算日は3月31日である。

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問2 次の語句について、それぞれ簡潔に説明しなさい。

1. 利害関係者


2. 大陸式決算法


問3 次の資料に基づいて、①から⑭の各空欄に記載すべき金額を解答欄に記入しなさい。  
 なお、商品の減耗及び評価損はないものとする。

資料

	原価	売価
期首商品棚卸高	¥200,000	¥320,000
当期商品仕入高	¥1,300,000	¥2,300,000
値上額		¥380,000
値下額		¥600,000
期末商品棚卸高		¥150,000

	売価還元原価法		売価還元低価法	
売上高	(①)		(⑧)	
売上原価				
期首商品棚卸高	(②)		(⑨)	
当期商品仕入高	(③)		(⑩)	
計	(④)		(⑪)	
期末商品棚卸高	(⑤)	(⑥)	(⑫)	(⑬)
売上総利益	(⑦)		(⑭)	

解答欄

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭

問4 金谷商店の本年度(20X4年4月1日～20X5年3月31日)の決算において作成する精算表を、次の資料に基づき完成させなさい。

1、決算にあたり調査したところ、下記の事実が判明した。

(1)現金の実際有高は¥83,000である。

(2)得意先が倒産したため、回収不能となった売掛金があったが未記帳であった。

なお回収不能となった売掛金の内訳は、当期の売上に係るもの¥30,000、前期の売上に係るもの¥75,000である。

(3)建設仮勘定に係る建物が完成し、当期の2月1日に引渡を受けていたが未記帳であった。

工事総額は¥3,000,000であり、差額は次年度に支払う予定である。

2、受取手形と売掛金の期末残高に対して3%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の設定は差額補充法による。

3、商品の期末棚卸高は次の通りである。売上原価は仕入の行で計算すること。

なお、棚卸減耗費と商品評価損は商品ごとに計算し、独立の科目として表示する。

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	原価(簿価)	正味売却価額
商品A	850個	832個	@¥80	@¥88
商品B	700個	700個	@¥90	@¥86
商品C	380個	375個	@¥95	@¥93

4、満期保有目的債券は、A社が額面金額¥1,000,000の社債を下記の条件で発行し、

当社が額面¥100につき¥97.50で引き受けたものである。

発行日20X2年4月1日、額面総額¥1,000,000、償還期間5年、利率年1.5%、利払日年2回(3月末日、9月末日)

なお、満期保有目的債券の評価は、償却原価法(定額法)による。

また、決算日は利払日でもあるが、利息については記帳済みである。

5、有形固定資産の減価償却について、下記の資料により行おう。

建物：耐用年数25年、残存価額10%(定額法)

なお、期中に取得したものは耐用年数25年、残存価額ゼロとして定額法により償却。

備品：償却率20%(定率法)

6、のれんは、20X3年4月1日にB社を買収した際に生じたものであり、買収時より10年間(定額法)で償却する。

7、長期借入金は20X1年7月1日に借入期間10年、利率年2%の条件で借り入れたものであり、

利息は毎年6月30日に1年分を後払いで支払うこととなっている。

8、受取家賃は、家賃月¥200,000の倉庫に関するものであり、毎年12月末日に向こう1年分を受け取っている。

9、消耗品の未使用高が¥86,000ある。

精算表

単位：円

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	68,000							
普通預金	200,000							
受取手形	126,000							
売掛金	2,683,000							
繰越商品	184,500							
建物	5,000,000							
建設仮勘定	2,600,000							
備品	2,000,000							
土地	25,600,000							
満期保有目的債券	985,000							
のれん	720,000							
買掛金		3,197,000						
未払金		550,000						
長期借入金		3,000,000						
貸倒引当金		113,600						
建物減価償却累計額		2,700,000						
備品減価償却累計額		400,000						
資本金		25,000,000						
繰越利益剰余金		776,900						
売上		52,200,000						
受取家賃		4,200,000						
有価証券利息		15,000						
仕入	38,837,000							
給料	12,800,000							
消耗品費	322,000							
貸倒損失	12,000							
支払利息	15,000							
	92,152,500	92,152,500						
雑収入								
貸倒引当金( )								
棚卸( )								
商品( )								
減価償却費								
( )償却								
( )利息								
( )家賃								
( )								
当期純( )								